

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括・分担）研究報告書

放射線療法の提供体制構築に資する研究（21EA1010）
（分担課題名：放射線治療専門医のあるべき教育体制に関する研究）

研究分担者 内田伸恵
研究協力者 生島仁史、伊井憲子、岡嶋 馨、小澤修一、加藤徳雄、松尾政之、
松尾幸憲、室伏景子、山内智香子

研究要旨

放射線治療専門医のあるべき教育体制を探索するために、現在学会等が提供している各種教育ツールについて、利用アンケートをおこない、課題を抽出して改善案を提言する。

A. 研究目的

学会が学会員に対して提供している教育ツールについて、利用アンケートをおこない、課題を抽出して改善案を提言する。

B. 研究方法

研究協力者とのメール会議を通じて、本研究を実施する対象者、必要なアンケート項目を検討し、原案を作成した。班会議での検討を通じて、他の研究分担者の項目とのすり合わせをおこなった。

主な設問は

- ・学会の提供する各種教育ツールの認知度、アクセス回数、満足度など
- ・今後の学会教育ツールへの提案・希望など

研究担当者の在籍する施設の東京都済生会中央病院臨床研究倫理審査委員会の審査を受け、研究実施が承認された。

ウェブアンケートフォームを作成したのち、日本放射線腫瘍学会の医師の会員を対象にアンケートを実施した。アンケート実施期間はR4年6月2日-7月21日であった。

C. 研究結果

1. アンケートアクセス数389、有効回答数386（医師会員の16%）

2. 回答者属性

- ・男性83%、女性15%
- ・年齢：20歳台9、30歳台91、40歳台118、50歳以上168

・雇用形態：常勤96%、非常勤2%

所属：大学病院162、がん診療連携拠点病院128、がんセンター等37、その他の総合病院54

・施設規模（年間患者数）：100人台37、200人台62、300人台46、400人台41、500人台194

3. ・学会が提供する各種教育コンテンツについて教育コンテンツにより認知度の差は多少あるが、概ね複数回の参加（利用）があり、満足度も高か

った

・施設規模、年齢、性差による教育コンテンツへのアクセスに大きな差異はみられなかった

4. 学会への教育に関する要望

・新型コロナウイルス収束後の教育講演・セミナーの希望開催形式：

「会場開催のみ」2%、「会場とウェブ配信のハイブリッド開催」59%、「ウェブでのライブ配信+後日配信」35%

・その他「ウェブでの治療計画ハンズオンセミナー、ウェブを利用した難渋症例のピア・サポート相談システム整備、新規ガイドライン発刊等のお知らせメール配信などの希望が多かった。

D. 考察

放射線治療専門医の生涯学習において、学会が提供する教育コンテンツや教育機会は、職場でのオン・ザ・ジョブトレーニング、自己学習と並ぶ重要なものである。

放射線治療専門医が、年齢、性別、雇用形態、職場環境如何に関わらず、学会教育コンテンツに随時アクセス可能な体制を継続的に提供していく必要がある。今後ウェブ配信を利用した教育機会提供やピア・サポート等の具体策について検討が必要である。

E. 結論

日本放射線腫瘍学会の医師会員に対して、学会が提供する生涯教育コンテンツに関する意識調査を実施し、課題を抽出した。今後ウェブを利用した教育機会提供のさらなる充実が必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし